

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	市単独土地改良事業			
予算科目	6款 1項 8目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課:	農林水産課	電話番号(内線):	584
記入者情報	所属長:	亀岡 泰三	担当責任者:	高井 保雅
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	農業者等(受益者)			
事業の必要性	要望箇所の農業用施設の改修を行うことで、草刈、水路の泥上げ等の維持管理を軽減し、生産性の向上を図る。			
施工方法、場所	【施工方法】	請負	【施工場所】	市内一円
運営方法	【運営方法】	受益者	【運営費(予定)】	
事業の目的	農業基盤整備を促進し、農業経営の合理化及び生産性向上と地域の環境整備を促進する。			
事業の内容	農村地域の農道、農業用排水施設、ため池等の整備を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	受益者の高齢化及び減少により、一人当たりの地元負担額が増大しているため工事のコスト削減に努めた。			
改善策の 具体的 取り組み	本年度、地元からの緊急要望3箇所について現地確認を行い、事業の実施を行った。(1箇所当り30万円程度の改修工事)			

事業費及び財源内訳							
項目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算			
事業費	直接事業費	29,238	52,902	3,523	37,648		
	人件費	4,067	3,977	1,988	3,977		
	合計	0	56,879	5,511	41,625		
人件費 内訳	人工数	0.50	0.50	0.25	0.50		
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954		
	補助事業人件費	0	0	0	0		
	人件費	4,067	3,977	1,988	3,977		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	4,971	9,100	256	4,826		
	一般財源	28,334	47,779	5,255	36,799		
実施スケジュール							
項目	25年度以前	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度以降
賃金	1,856	810	60	100	100	100	100
委託料	30,783	5,730	7,648	7,500	7,500	7,500	7,500
使用料及び賃借料	1,450	700					100
工事請負費	54,200	45,500	19,700	20,000	20,000	20,000	20,000
原材料費	396	162	162	200	200	200	200
年度別事業費	88,685	52,902	27,570	27,800	27,800	27,800	27,800
財源	国・県支出金						
	地方債						
	その他	29,900	9,100	3,940	4,000	4,000	4,000
	一般財源	58,785	43,802	23,630	23,800	23,800	23,800
国・県支出金等名称							0

成果指標				
成果指標	実施事業量÷要望事業量			
指標設定の考え方	要望事業量に対する実施事業量の割合を上げることにより、生産性の向上を図ることになる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	0	-	-	0
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	市単独土地改良事業の地元負担金が事業費の20%になっており、地元からのコスト削減の要望が強いため、構造物の工法検討を行いコスト削減に努めた。また、工事発注が農作物収穫後になるため、発注が遅くなるため可能な限り前年度に現地確認測量を行う必要がある。また、今年度の事業費については、当初28箇所予定し25箇所実施し、地元から緊急要望のあった3箇所についても追加実施を行った。残りの3箇所約500万円については取りやめた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	当事業は、国・県の補助事業に該当しない小規模な土地改良施設を対象として、地元要望の強い事業であり、また、地元管理の農業用施設の維持管理に大きな役割を果たしている。受益者である農業従事者の高齢化、減少により、一人当たりの負担が増加していることから、工法の検討等コスト削減に引き続き努める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題